

# 四半期報告書

(第63期第2四半期)

自 平成20年10月1日

至 平成20年12月31日

## 株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

# 目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライププランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	18
簡便な会計処理	19
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	19
追加情報	
有形固定資産の耐用年数の変更	19
注記事項	
四半期連結貸借対照表関係	20
四半期連結損益計算書関係	21
四半期連結キャッシュ・フロー関係	22
株主資本等関係	22
セグメント情報	23
企業結合等関係	24
1株当たり情報	26
重要な後発事象	26
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成20年7月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年7月1日 至平成20年6月30日
売上高 (百万円)	25,767	12,326	55,910
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△295	△335	1,527
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△255	△257	787
純資産額 (百万円)	—	11,872	12,243
総資産額 (百万円)	—	30,692	27,667
1株当たり純資産額 (円)	—	685.01	706.21
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 当期純利益金額 (円)	△14.80	△14.94	45.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	45.28
自己資本比率 (%)	—	38.5	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△538	—	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,646	—	781
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,291	—	△1,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	—	4,029	5,923
従業員数 (人)	—	1,691	1,422

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは車両輸送関連事業、中古車オークションの開催運営事業（以下、カーセクション事業）、一般貨物輸送事業を主たる業務としておりますが、当第2四半期連結会計期間において、自家用自動車運行管理業務を行う企業グループ（持株会社である㈱ドライバースタッフ及びその子会社である㈱ジャパン・リリーフ）と東海地方において車両輸送業務を行う企業（㈱日産静岡ワークネット）を買収しました。これに伴い当社グループは子会社が3社増加し、当社及び子会社10社と関連会社2社となりました。当社グループの関係会社は、以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	事業内容	会社
車両輸送関連 セグメント	車両輸送事業	㈱ゼロ、㈱ゼロ・トランズ、㈱ゼロ九州、 荻田港海陸運送㈱、㈱ティービーエム、 ㈱フルキャストドライブ、㈱ドライバースタッフ、 ㈱ジャパン・リリーフ、㈱日産静岡ワークネット、 陸友物流有限公司、宇都宮ターミナル運輸㈱
	車両整備事業	㈱ゼロ、㈱ゼロ・トランズ、㈱ゼロ九州
カーセクションセグメント	中古車入札会運営事業	㈱ゼロ、㈱ゼロ・トランズ、 ㈱ゼロ九州
一般貨物輸送 セグメント	貨物輸送事業	㈱ゼロ、㈱ゼロ・トランズ、荻田港海陸運送㈱、 ㈱九倉、 東洋物産㈱

上記記載会社の事業系統図は以下のように構成されております。



### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ドライバースタッフ	大阪市 西区	303	車両輸送関連事業	100	役員の兼任等有り。
㈱ジャパン・リリーフ	大阪市 西区	83	車両輸送関連事業	100	役員の兼任等有り。
㈱日産静岡ワークネット	静岡市 駿河区	10	車両輸送関連事業	100	当社から車両輸送、一般貨物輸送を受託しております。 役員の兼任等有り。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	1,691	(3,840)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	963	(474)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
車両輸送関連事業 (百万円)	10,454
うち輸送事業 (百万円)	9,111
うち整備事業 (百万円)	1,342
カーセレクション事業 (百万円)	208
一般貨物輸送事業 (百万円)	1,663
合計 (百万円)	12,326

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車株式会社	3,779	30.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、株式会社ドライバースタッフ（以下ドライバースタッフ）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株券の譲渡は、平成20年10月15日に実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1)当社は、オート・ビジネス再編2号投資事業有限責任組合が100%保有するドライバースタッフ株式の全て（86株）を買い受ける。
- (2)当社はドライバースタッフ株式の対価として、適正な価額をオート・ビジネス再編2号投資事業有限責任組合に支払うものとする。

全株式を取得したドライバースタッフとそのグループ会社の概要は以下のとおりであります。

商号	株式会社 ドライバースタッフ	株式会社 ジャパン・リリーフ	株式会社 ナフシステム
本社所在地	大阪市西区	大阪市西区	大阪市福島区
設立年月日	平成10年12月14日	平成6年4月8日	平成17年7月1日
主な事業の内容	持株会社	自家用自動車運行管理業	休眠会社
決算期	11月30日	12月31日	6月30日
従業員数	—	2,669名	—
資本金	303,300,000円	83,124,775円	3,000,000円
株主構成	オート・ビジネス再編2号 投資事業有限責任組合100%	株式会社 ドライバースタッフ100%	株式会社 ドライバースタッフ100%
売上高	6百万円	4,890百万円	108百万円
経常損益	△52百万円	528百万円	0百万円
純資産	603百万円	807百万円	4百万円

(注) 上記はいずれも譲渡契約締結日の直前期の数値を記載しております。



### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、アメリカにおける金融市場の混乱と経済の急速な低迷が全世界に波及したこと、さらには円高と株安が重なったことから、企業収益が大幅に減少し、設備投資は控えられ、雇用情勢も悪化いたしました。経済の混乱と先行き不透明感を敏感に察知した個人の消費も冷え込んでおり、一層の景気低迷も懸念される状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、燃料単価の高騰トレンドには一服感があるものの、景気低迷下において物量が伸び悩む厳しい環境が続いております。特に、車両輸送業界が最も影響を受ける自動車市場では国内の新車販売が過去に例を見ない規模で減少（前年同期比86.1% 日本自動車工業会統計）し、各自動車メーカーとも減産を余儀なくされているため、荷量が大きく落ち込みました。さらには、これまで中古車市場を牽引してきた輸出事業者が円高のあおりを受けて積極的な売買を控えており、輸送につながる中古車の販売台数も減少しております（前年同期比92.5% 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会統計）。

このような状況にあつて、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売も大幅に減少（前年同期比80.5% 日本自動車工業会統計）しており、引越しに伴うマイカーの輸送など、国内販売需要に影響されない分野では営業活動の成果は出せたものの、輸送受託台数全体では落ち込みました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は123億26百万円、営業損失は3億32百万円、経常損失は3億35百万円、四半期純損失は2億57百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ① 車両輸送関連セグメント

車両輸送事業におきましては、自動車の国内販売低迷により、日産自動車や輸入車の新車輸送台数が軒並み減少いたしました。特に、日産自動車の販売不振は激しく、10月～12月の国内販売台数は118千台と前年同期の147千台を20%近く割り込む形（日本自動車工業会統計）となり、中古車やマイカーの輸送拡大活動を進めたものの、輸送受託台数全体が落ち込みました。車両整備事業におきましても同様に、日産自動車や輸入車インポーター向けの新車整備の受託台数が減少いたしました。これらの要因により、売上高は104億54百万円となりました。

利益面につきましては、この売上減による限界利益減と、荷量減少による輸送効率悪化により輸送の収益率が低下いたしました。これらの要因により、営業利益は37百万円となりました。

##### ② カーセレクションセグメント

カーセレクション事業におきましては、平成19年10月鹿児島、平成20年11月熊本にカーセレクション会場を新設し、出品台数の確保に努めてまいりましたが、円高の進行により中古車輸出事業者の落札台数が減少しました。これらの要因により売上高は2億8百万円となり、新設会場の先行費用や同業他社との競合などにより収益率は悪化、営業利益は43百万円となりました。

##### ③ 一般貨物輸送セグメント

一般貨物輸送事業におきましては、平成20年6月に三郷商品センター（埼玉県）、北関東商品センター（群馬県）を、同7月に川崎商品センター（神奈川県）を新たに設置して業容の拡大に努めてまいりました。荷主の獲得と荷量の拡大は進めることが出来ましたが、オペレーションの合理化がやや遅れており、設備投資などの先行費用により収益が伸び悩みました。これらの要因により、売上高は16億63百万円、営業利益は5百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18.9%減少し、114億74百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が9億35百万円、受取手形及び売掛金が5億94百万円、有価証券が9億96百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ42.2%増加し、192億17百万円となりました。

これは主に、システム開発費（ソフトウェア）の償却等により無形固定資産その他が1億85百万円減少したものの、川崎複合物流センターの建設に着手したことにより建設仮勘定が11億56百万円、ドライバースタッフ株式取得等によりの前払金が32億71百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加し、306億92百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%減少し、80億33百万円となりました。

これは主に、短期借入金が1億66百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億45百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が9億62百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ52.9%増加し、107億85百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が1億94百万円減少したものの、ドライバースタッフ株式取得資金及び川崎複合

物流センター建設資金の借入等により長期借入金が34億39百万円、リース債務の計上により固定負債その他が4億60百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ22.0%増加し、188億19百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、118億72百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が3億43百万円減少したことによります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億99百万円減少し、40億29百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億34百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1億97百万円、売上債権の減少額8億87百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3億77百万円、退職給付引当金の減少額1億4百万円、仕入債務の減少額8億3百万円、その他の流動負債の減少額2億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億81百万円となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入14百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億8百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得20億97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、18億15百万円となりました。収入の主な内訳は、借入金による収入18億36百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出14百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、新に発生した事業上の対処すべき課題はマーケットの急変に対する企業収益構造の改革であります。

2008年の秋以降、当社が主力としている車両輸送事業を取り囲む環境が大きく変わっております。輸送する荷となる自動車の数は新車、中古車の別を問わず急速かつ大幅に落ち込んでおり、当社の売上高、限界利益ともに減少しております。この市況の急変に迅速に対応することは、当面最優先されるべき経営課題であります。特に、当社は豊富な労働力と輸送機材、車両プールを自前で構えて、大量の新車がアウトプットされても社内の経営資源で十分に対応できる体制を敷いておりましたが、今後はこれらの固定費の変動費化を進めて、荷物の減少にも柔軟に対応できる体制を構築する必要があります。今後の企業の成長と、業界における確固たる地位の確立のために、収益構造の改革を大胆に着手いたします。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	60,000,000株
計	60,000,000株

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242株	17,560,242株	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242株	17,560,242株	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,159
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	647,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	317
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 317.00 資本組入額 158.50
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権を行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

## (5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.7
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	8.0
ジャパン・ブレイクスルー・2004 投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.2
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	456	2.6
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.2
株式会社フジトランスコーポレーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7-41	363	2.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.9
計	—	11,796	67.2

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 324,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,234,700	172,347	同上
単元未満株式	普通株式 1,542	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	172,347	—

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	324,000	—	324,000	1.8
計	—	324,000	—	324,000	1.8

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	346	303	259	259	220	190
最低 (円)	280	237	202	140	142	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	一般貨物事業本部長	井川 康夫	平成20年12月11日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,270	5,205
受取手形及び売掛金	5,778	6,372
有価証券	—	996
貯蔵品	147	180
繰延税金資産	225	204
その他	1,107	1,236
貸倒引当金	△53	△41
流動資産合計	11,474	14,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	937	805
機械装置及び運搬具（純額）	319	193
工具、器具及び備品（純額）	84	78
土地	※2 8,757	※2 8,664
リース資産（純額）	499	—
建設仮勘定	1,156	—
有形固定資産合計	※1 11,754	※1 9,741
無形固定資産		
のれん	3,356	85
その他	738	924
無形固定資産合計	4,095	1,009
投資その他の資産		
投資有価証券	450	359
長期貸付金	275	86
繰延税金資産	1,824	1,539
その他	901	858
貸倒引当金	△84	△83
投資その他の資産合計	3,367	2,762
固定資産合計	19,217	13,513
資産合計	30,692	27,667

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,714	3,676
短期借入金	600	433
1年内返済予定の長期借入金	1,577	1,331
未払法人税等	405	463
未払消費税等	188	190
賞与引当金	426	384
その他	2,122	1,887
流動負債合計	8,033	8,367
固定負債		
長期借入金	4,888	1,448
退職給付引当金	3,825	4,019
役員退職慰労引当金	245	221
繰延税金負債	86	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	460	0
固定負債合計	10,785	7,056
負債合計	18,819	15,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	6,250	6,593
自己株式	△132	△132
株主資本合計	12,713	13,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	20
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△906	△884
少数株主持分	65	71
純資産合計	11,872	12,243
負債純資産合計	30,692	27,667



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	25,767
売上原価	23,529
売上総利益	2,237
販売費及び一般管理費	※1 2,550
営業損失(△)	△312
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	0
受取手数料	44
その他	56
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	33
たな卸資産処分損	26
支払手数料	23
その他	12
営業外費用合計	95
経常損失(△)	△295
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	35
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	43
税金等調整前四半期純損失(△)	△337
法人税等	※2 △76
少数株主損失(△)	△5
四半期純損失(△)	△255

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	12,326
売上原価	11,382
売上総利益	943
販売費及び一般管理費	※1 1,276
営業損失(△)	△332
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
受取手数料	20
その他	20
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	19
支払手数料	23
その他	5
営業外費用合計	47
経常損失(△)	△335
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	33
投資有価証券評価損	8
特別損失合計	41
税金等調整前四半期純損失(△)	△377
法人税等	※2 △102
少数株主損失(△)	△17
四半期純損失(△)	△257

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年7月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△337
減価償却費	362
のれん償却額	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△197
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	33
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
固定資産除売却損益 (△は益)	32
売上債権の増減額 (△は増加)	1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△330
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△105
その他	11
小計	△122
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11
定期預金の払戻による収入	49
有形固定資産の取得による支出	△1,384
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△26
投資有価証券の取得による支出	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,097
貸付けによる支出	△308
貸付金の回収による収入	159
その他	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,646

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年7月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,740
短期借入金の返済による支出	△1,573
長期借入れによる収入	2,900
長期借入金の返済による支出	△671
リース債務の返済による支出	△16
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,893
現金及び現金同等物の期首残高	5,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,029

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したことにより、株式会社日産静岡ワークネット、株式会社ドライバースタッフ及びその子会社である株式会社ジャパン・リリーフを連結の範囲に含んでおります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>9社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・</p>

	<p>当第2四半期連結累計期間  (自 平成20年7月1日  至 平成20年12月31日)</p>
	<p>リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

<p>当第2四半期連結累計期間  (自 平成20年7月1日  至 平成20年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正を契機として機械装置及び運搬具の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,774百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。 括弧内は内書で仮登記であります。</p> <p>土地 3,346百万円 (1,845百万円)</p> <p>3 財務制限条項</p> <p>(1) 運転資金に係る貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年11月7日締結の貸出コミットメントライン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①本契約締結日以降の各事業年度における単体及び連結の決算(第2四半期を含む)において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成20年6月期決算における純資産の部の金額の80%以上に維持すること。</p> <p>②損益決算書及び連結損益計算書における経常損益の額を黒字に維持すること。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関に期限の利益喪失請求を行わない旨要請しており、これに対し支援する意向との回答を得ております。</p> <p>(2) 設備資金に係るコミットメント期間付タームローン契約</p> <p>当社は、川崎複合物流センター建設資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメント期間付タームローン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300百万円</td> </tr> </table> <p>平成20年12月15日締結のコミットメント期間付タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。</p> <p>②各事業年度における決算期末の時点での</p>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円	コミットメント期間付タームローン契約の総額	3,600百万円	借入実行残高	1,300百万円	差引残高	2,300百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,577百万円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>土地 1,501百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高	－百万円	差引残高	3,000百万円
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引残高	3,000百万円																		
コミットメント期間付タームローン契約の総額	3,600百万円																		
借入実行残高	1,300百万円																		
差引残高	2,300百万円																		
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																		
借入実行残高	－百万円																		
差引残高	3,000百万円																		

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
<p>貸借対照表の純資産の部の合計金額を平成20年6月30日決算期における純資産の部の80%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>(2) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 92百万円</p> <p>(3) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 15百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 従業員の自家用車購入資金の借入金に対して次のとおり保証を行っております。 0百万円</p> <p>(2) 金融機関からの関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 陸友物流有限公司 77百万円</p> <p>(3) 金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 15百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 1,155百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 81百万円</p> <p>退職給付費用 61百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 22百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 33百万円</p> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料・手当 582百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 40百万円</p> <p>退職給付費用 30百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 0百万円</p> <p>※2 法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額については、法人税等として一括表示しています。</p>



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 4,270百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △240百万円
	現金及び現金同等物 4,029百万円
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳
	株式の取得により新たに㈱日産静岡ワークネット、 ㈱ドライバースタッフ及びその子会社㈱ジャパン・ リリーフを連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のた めの支出との関係は次のとおりであります。
	流動資産 1,442百万円
	固定資産 467百万円
	のれん 3,290百万円
	流動負債 △1,148百万円
	固定負債 △1,178百万円
	新規連結子会社株式の取得価額 2,872百万円
	新規連結子会社の現金及び現金同 等物 △774百万円
	連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出 2,097百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	17,560,242

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	324,072

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	87	5.10	平成20年6月30日	平成20年9月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	車両輸送関連 事業 (百万円)	カーセレクシ ョン事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	10,454	208	1,663	12,326	—	12,326
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,454	208	1,663	12,326	—	12,326
営業利益又は 営業損失(△)	37	43	5	85	△417	△332

当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	車両輸送関連 事業 (百万円)	カーセレクシ ョン事業 (百万円)	一般貨物輸送 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,991	451	3,324	25,767	—	25,767
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,991	451	3,324	25,767	—	25,767
営業利益又は 営業損失(△)	336	112	44	493	△806	△312

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車の運行管理
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鋳滓等の荷役

また、当第2四半期連結会計期間において株式会社ドライバースタッフ、株式会社ジャパン・リリーフ及び株式会社日産静岡ワークネットを連結範囲に含めたことにより、車両輸送関連事業及び全社における資産の金額が51億98百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 株式会社ドライバースタッフ

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)ドライバースタッフ及びその子会社である(株)ジャパン・リリーフ

事業の内容 (株)ドライバースタッフ (株)ジャパン・リリーフの持株会社(議決権比率100%)

(株)ジャパン・リリーフ 自家用自動車運行管理業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの戦略に欠かせない、ドライバーの「安定的な確保・供給」、「弾力的運用」の一層の推進を図り、かつ、インフラやノウハウの共有により相乗効果が期待できるため。

③ 企業結合日

平成20年10月15日

④ 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

(株)ドライバースタッフの株式取得 議決権比率100%

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (株)ドライバースタッフの普通株式 2,800百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 20百万円

---

取得原価 2,820百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

3,288百万円

② 発生原因

主として(株)ジャパン・リリーフの安定した営業基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間で均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 2,972百万円

経常利益 90百万円

四半期純利益 20百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## 2. 株式会社日産静岡ワークネット

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日産静岡ワークネット

事業の内容 自動車の運送及び陸送業等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの戦略において、車両輸送業界で確固たる地位を築くために端末輸送を強化することは不可欠であり、同社がグループに加入することで東海地方の端末輸送網をより一層細かいものとするため。

③ 企業結合日

平成20年11月6日

④ 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

株式取得 議決権比率100%

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、被取得企業の四半期貸借対照表のみ連結し、四半期損益計算書は連結しておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式	52百万円
-------	------	-------

取得原価		52百万円
------	--	-------

(4) 発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

2百万円

② 償却方法及び償却期間

金額僅少につき一括償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 184百万円

経常利益 △2百万円

四半期純利益 △20百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 685.01円	1株当たり純資産額 706.21円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 14.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり 四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	△255	△257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△255	△257
期中平均株式数(千株)	17,236	17,236
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岩下世志は、当社の第63期第2四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。